

2. 正味財産増減計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(36,059,417)	(35,864,752)	(194,665)
基本財産受取利息	36,059,417	35,864,752	194,665
特定資産運用益	(40,960)	(81,258)	(△40,298)
特定資産受取利息	40,960	81,258	△40,298
雑収益	(117,011)	(238,664)	(△121,653)
受取利息	17,011	38,664	△21,653
雑収益	100,000	200,000	△100,000
経常収益計	36,217,388	36,184,674	32,714
(2) 経常費用			
事業費	(33,279,616)	(32,108,755)	(1,170,861)
試験研究助成金	20,487,000	20,700,000	△213,000
国際交流・国際会議等開催助成金	300,000	250,000	50,000
国際交流・海外渡航費用助成金	150,000	0	150,000
研究発表会等の開催助成金	1,000,000	806,753	193,247
シンポジウム・講演会等の開催費	100,000	100,000	0
給料手当	4,297,932	4,323,482	△25,550
賞与引当金繰入額	544,500	552,780	△8,280
退職給付費用	353,340	383,400	△30,060
福利厚生費	938,980	931,777	7,203
旅費交通費	243,880	21,120	222,760
通信運搬費	439,646	450,100	△10,454
消耗品費	227,091	653,330	△426,239
印刷製本費	16,500	14,300	2,200
光熱水道費	656,512	485,813	170,699
支払手数料	52,855	58,209	△5,354
賃借料	651,882	651,882	0
諸謝金	1,537,500	1,647,500	△110,000
租税公課	370	0	370
事務機リース料	90,555	14,698	75,857
委託費	905,300	0	905,300
会議費	58,773	13,611	45,162
有価証券運用損	27,000	0	27,000
雑費	200,000	50,000	150,000
管理費	(1,814,629)	(1,881,508)	(△66,879)
給料手当	477,548	480,387	△2,839
賞与引当金繰入額	60,500	61,420	△920
退職給付費用	39,260	42,600	△3,340
福利厚生費	104,332	103,531	801
旅費交通費	17,170	0	17,170
通信運搬費	67,482	71,873	△4,391
消耗品費	33,186	113,735	△80,549
図書資料費	168,240	168,240	0
印刷製本費	25,300	38,280	△12,980
光熱水道費	115,855	85,732	30,123
支払手数料	9,327	10,272	△945
諸会費	157,800	155,100	2,700
賃借料	115,038	115,038	0
租税公課	21,030	21,000	30
事務機リース料	15,980	2,594	13,386
委託費	110,000	0	110,000
減価償却費	7,442	89,304	△81,862
会議費	1,036	1,865	△829
理事会費	123,816	96,561	27,255
評議員会費	7,114	8,862	△1,748
有価証券運用損	27,500	0	27,500
雑費	109,673	215,114	△105,441
経常費用計	35,094,245	33,990,263	1,103,982
評価損益等調整前当期経常増減額	1,123,143	2,194,411	△1,071,268
特定資産評価損益等	(0)	(△111,000)	(111,000)
評価損益等計	0	△111,000	111,000
当期経常増減額	1,123,143	2,083,411	△960,268
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,123,143	2,083,411	△960,268
一般正味財産期首残高	39,637,189	37,553,778	2,083,411
一般正味財産期末残高	40,760,332	39,637,189	1,123,143
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000,000	2,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000,000	2,000,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,040,760,332	2,039,637,189	1,123,143

4. 財産目録

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	27,539	
	預金	普通預金 広島銀行本店 中国銀行広島支店	運転資金として	20,880,132	
				6,405,581	
			<現金預金計>	27,313,252	
流動資産合計				27,313,252	
(固定資産)	基本財産	定期預金	広島銀行本店	260,000	
		投資有価証券	シルフリミテッドシリーズ 1039 ほか	1,999,740,000	
			(共用財産) うち公益目的保有財産 90% うち管理運営に使用する財産 (運用益) 10% うち公益目的事業の財源として使用90% うち管理運営費の財源として使用 10%	<基本財産計>	2,000,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金(広島銀行本店)	職員に対する退職金の支払いに備えた預金	8,915,500
		研究助成基金	定期預金(広島銀行本店)ほか	運用益を助成事業の財源として使用	22,261,370
		研究助成基金(特費)	普通預金(広島銀行本店)	特定費用準備資金(助成金に使用)	1,800,000
			<特定資産計>	32,976,870	
	その他固定資産	特定預金等	第52回住宅金融支援機構債	基本財産購入債券のオーバーハフ分	374,000
			<その他固定資産計>	374,000	
	固定資産合計				2,033,350,870
資産合計				2,060,664,122	
(流動負債)	未払金	助成金に対する未払額	助成事業に対する助成金の未払分	10,257,000	
		労働保険料財団負担分	労災保険料、雇用保険料	296	
			<未払金計>	10,257,296	
	預り金	職員からの預り額	雇用保険料、所得税(職員)、住民税	125,994	
		<預り金計>	125,994		
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	605,000		
		<賞与引当金計>	605,000		
流動負債合計				10,988,290	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	8,915,500	
固定負債合計				8,915,500	
負債合計				19,903,790	
正味財産				2,040,760,332	

3. 財務諸表に対する注記・附属明細書

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
2. その他の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

期末退職給与の要支給額(100%)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	260,000	0	0	260,000
投資有価証券	1,999,740,000	0	0	1,999,740,000
小 計	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,522,900	392,600	0	8,915,500
研究助成基金	22,288,370	0	27,000	22,261,370
研究助成基金(特費)	1,800,000	0	0	1,800,000
小 計	32,611,270	392,600	27,000	32,976,870
合 計	2,032,611,270	392,600	27,000	2,032,976,870

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	260,000	(260,000)	—	—
投資有価証券	1,999,740,000	(1,999,740,000)	—	—
小 計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	8,915,500	—	—	(8,915,500)
研究助成基金	22,261,370	—	(22,261,370)	—
研究助成基金(特費)	1,800,000	—	(1,800,000)	—
小 計	32,976,870	—	(24,061,370)	(8,915,500)
合 計	2,032,976,870	(2,000,000,000)	(24,061,370)	(8,915,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	446,520	446,520	0
合計	446,520	446,520	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券			
シルフリミテッド シリーズ1039	100,000,000	117,620,000	17,620,000
シルフリミテッド シリーズ1691	200,000,000	218,420,000	18,420,000
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイNO.47157	100,000,000	101,370,000	1,370,000
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイNO.47797	100,000,000	93,860,000	△ 6,140,000
第1回 京都市債	99,870,000	103,640,000	3,770,000
第5回 横浜市債	99,870,000	104,730,000	4,860,000
ジーエスファイナンスコープ938	100,000,000	103,930,000	3,930,000
GSFCインターナショナルリミテッド9231	100,000,000	92,670,000	△ 7,330,000
ドイツギンコウロンドンシテン6892	100,000,000	100,490,000	490,000
第52回住宅金融支援機構債券	100,000,000	111,410,000	11,410,000
みずほインター (JFEHDCLN) 8305	100,000,000	100,710,000	710,000
ダイワ#27778クレジットリンク債	100,000,000	67,500,000	△ 32,500,000
ラボバンクネーデルラント リバース・デュアル債	100,000,000	109,705,300	9,705,300
クレディスイスロンドン26003	100,000,000	99,844,700	△ 155,300
モルガンスタンレーファイナンス38003	100,000,000	102,770,100	2,770,100
SGイシューアークレジットリンク債T6869	100,000,000	100,671,000	671,000
SGイシューアークレジットリンク債T6870	100,000,000	99,405,000	△ 595,000
モルガンスタンレーファイナンスLLC インデックス連動債 R6430	100,000,000	79,270,000	△ 20,730,000
モルガンスタンレーファイナンスLLC 株価指数連動債 R8949	100,000,000	99,282,000	△ 718,000
合計	1,999,740,000	2,007,298,100	7,558,100

6. 金融商品の状況に関する事項は、次のとおりである。

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（為替の変動リスク、株価の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、満期到来までに資金化することが困難な債券（仕組債）17億円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

為替の変動及び株価の変動については、定期的に把握し、理事会に報告する。